

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月25日

【事業年度】 第145期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

【会社名】 佐渡汽船株式会社

【英訳名】 Sado Steam Ship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田正之

【本店の所在の場所】 新潟県佐渡市両津湊353番地

【電話番号】 (0259)27 5174

【事務連絡者氏名】 総務課長 野口雅史

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区万代島9番1号

【電話番号】 (025)245 2366

【事務連絡者氏名】 経理課長 臼杵章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年3月30日付をもって提出いたしました第145期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	戸田正 之	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 0.05	—	—	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	7,650,306	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(訂正前)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県 新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金 貸付等	84,142	破産・更生 債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(訂正後)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸田正之	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.04	—	—	当社銀行借入に対する債務保証 (注)	5,609,062	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県 新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金 貸付等	84,142	破産・更生 債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。